

韓国におけるベーシックインカム運動

朴 峻 喜

はじめに

- 1 韓国におけるベーシックインカムに対する認識と支持
- 2 ベーシックインカムの議論が広がった社会経済的背景
- 3 ベーシックインカム運動の展開
- 4 基本所得党のベーシックインカム政策
- 5 民主党のベーシックインカム政策
- 6 民主党と基本所得党、それぞれのベーシックインカム論
おわりに

はじめに

韓国におけるベーシックインカムに関する議論は、社会保障制度の本格的な導入が始まった2000年代から着実に行われてきた。2020年にベーシックインカムの導入を目指す基本所得党⁽¹⁾が創党されると、主要政党である「共に民主党」（以下、民主党）との政策連合を通じて国会議員1人の当選に成功し、政界での議論が活発化した。さらに、京畿道知事時代にベーシックインカム関連政策を着実に実施してきた「李在明（イ・ジェミョン）」（以下、イ・ジェミョン）が民主党代表として2022年の第20代大統領選挙に立候補したことで、ベーシックインカムが世論の大きな注目を集めることになった。実際、2021年に京畿研究院が実施した社会調査では、71.6%が月20万ウォンを支給するベーシックインカムに賛成すると回答した。

では、なぜ韓国ではベーシックインカムが高い支持を得ているのだろうか。韓国でのベーシックインカムに対する活発な議論と比較的高い賛成率には、深刻な雇用不安、経済的不平等、そして政策効能感の経験が背景にある。韓国では1997年に発生したアジア経済危機以降、非正規労働者の割合が増加し、雇用の不安定化が急速に進んだ。非正規労働者の割合は2003年に32.6%を記録して以来、増減を繰り返しながら2023年には37.0%に達した（経済活動人口調査2023）。失業へのセーフティネットとなる雇用保険についても、2023年の調査で正規雇用者の91.9%が雇用保険に

(1) ベーシックインカムは韓国語では「基本所得」である。本稿では、ベーシックインカムという用語はそのまま使用し、党名については韓国語の「基本所得党」をそのまま訳出した。

加入しているのに対し、非正規雇用者は54.2%しか加入していないことが明らかになった（経済活動人口調査2023）。その結果、韓国の2022年のジニ係数は市場所得を基準に0.405、等価可処分所得を基準に0.333に達している（家計金融福祉調査2023）。このような社会経済的背景の下で、現在の韓国の福祉制度の行き詰まりを打破し、貧困と所得格差の問題を解決できる代替案として登場したのがベーシックインカムである。良い働き口が減少している状況で、正規雇用を前提にした従来の福祉制度には明らかに限界があり、社会保険から排除され、雇用の不安定性に苦しむ非正規労働者を支えるには、雇用に関係なく無条件に提供されるベーシックインカムが有効である、というのがベーシックインカムを支持する人々の基本的な主張である（イ・ウォンジェ他2019；ユン・フンシク2017）。

実際、韓国では部分的にベーシックインカムが政策として実施され、成果を生んだ前例もある。現民主党のイ・ジェミョン代表が京畿道城南市長と京畿道知事を務めた当時、「青年配当」、「青年ベーシックインカム」と呼ばれる部分的なベーシックインカム政策を実施し、これが若者の自立と労働市場参入に肯定的な効果をもたらしたと評価されていた（ユン・ヘリン、オ・ミンホン2021）。これをきっかけに、2017年5月から2022年5月までの5年間、与党であった民主党がベーシックインカムに関する議論を積極的に展開し、韓国社会におけるベーシックインカムの認知度が大きく上昇した。一方で、ベーシックインカムネットワークから出発し、長い間ベーシックインカムを主張してきたのが基本所得党であり、民主党と政策連帯を結んでいる。

しかし、韓国におけるベーシックインカムとはどういったものなのか。ベーシックインカム論をよく理解するためには、誰がどのような政治的・経済的文脈でどのようにベーシックインカムを主張しているかを把握する必要がある。現在、韓国ではベーシックインカムに関して大きく二つの政治的立場が共存している。一つは民主党のイ・ジェミョン代表を中心とするベーシックインカム論であり、もう一つはベーシックインカムネットワークから始まり、基本所得党まで続いているベーシックインカムに関する議論である。本稿では、ベーシックインカムに対するこれら二つの論議がどのように展開されてきたかを検討し、両者の違いを説明したい。

1 韓国におけるベーシックインカムに対する認識と支持

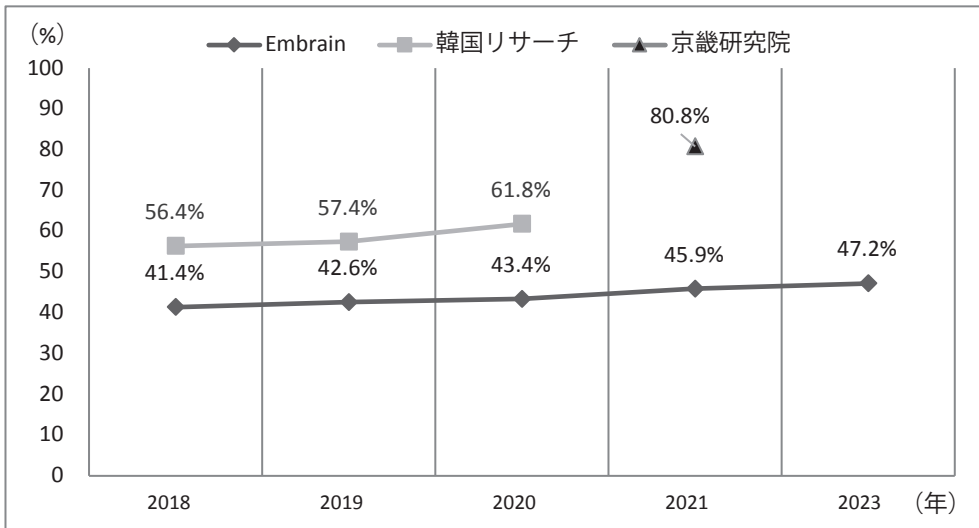
韓国のベーシックインカム運動を議論する前に、2018年以降に韓国で実施された様々な社会調査資料を活用し、現在、韓国の一般市民がベーシックインカムをどのように認知し、評価しているかを紹介したい。

まず、韓国の調査専門会社 Macromill Embrain が1,000人を対象に2018年から2023年まで毎年実施したベーシックインカムに対する意見調査結果によると、2018年41.4%、2019年42.6%、2020年43.4%、2021年45.9%、2023年47.2%と、導入に賛成する人の割合が徐々に増加している（Macromill Embrain 2023）。また、民間研究所である LAB2050 が韓国の調査専門会社韓国リサーチに依頼して1,000人を対象に実施した調査でも、2018年56.4%、2019年57.4%、2020年61.8%とベーシックインカムに賛成する割合が増加傾向にあることが確認できる（LAB2050 2020）。また、ベーシックインカムの議論を主導している民主党のイ・ジェミョン代表が京畿道知事在職中の

2021年に、京畿道傘下の京畿研究院で1万人を対象にベーシックインカムに関する大規模な調査が実施され、ここでも類似の結果が見られた。これらの調査では、ベーシックインカムの条件を明確に指定したうえで人々のベーシックインカムに対する態度を確認している。京畿研究院の場合、月20万ウォン（約2万円⁽²⁾）あるいは月50万ウォン（約5万円）をベーシックインカムとして支給することを想定して世論調査を実施し、回答者の80.8%が月20万ウォンあるいは月50万ウォンを支給するベーシックインカム政策を支持すると回答した。より詳細には、月20万ウォンの支給については71.6%、月50万ウォンには59.4%が賛成した（京畿研究院2021）。

では、なぜ人々はベーシックインカムに賛成するのだろうか。前述のMacromill Enbrainの調査では、その主な理由として「経済的不平等問題を緩和できるから」を選んだ人が43.9%で最も多く、これに「未来に対する漠然とした不安感を解消できるから」42.2%、「社会的に二極化問題が解消できるから」41.3%、「生活の余裕ができるから」40.9%、「社会不安要素を減らすことができるから」39.4%が続いた。京畿研究院の調査では、ベーシックインカム導入の賛成理由として「全体的な生活の質の向上」、「人間の基本的権利の回復」、「消費増加による内需経済の活性化」を挙げ、回答者に最も当てはまるものの1位と2位を選ばせた。その結果、特に「全体的な生活の質の向上」を1位とした人が27.9%で最も多く、2位に選んだ人を合わせても49.7%で最も多く、これに「人間の基本的権利の回復」（1位24.2%、1+2位34.9%）、「消費増加による内需経済の活性化」（1位13.8%、1+2位34.4%）が続いた。二つの調査結果から、約50%程度の市民がベーシックインカムを支持していること、そして、社会不安と不平等の拡大がベーシックインカムに対する市民の態度に大きな影響を与えていることが確認できる（図1）。

図1 各世論調査から確認できるベーシックインカムへの支持度



出所：Macromill Embrain, Lab2050, 京畿研究院の調査に基づいて筆者作成。

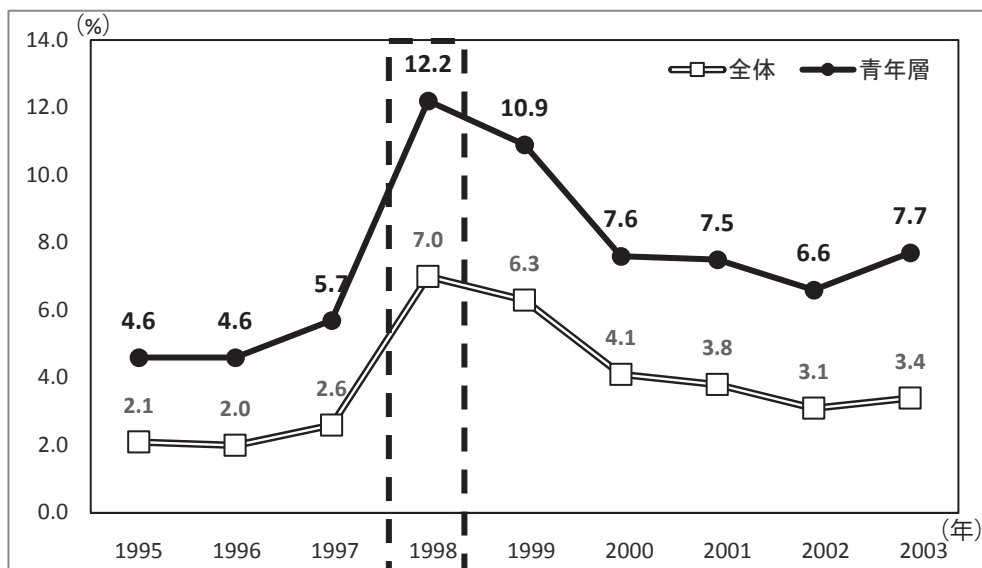
(2) 本論文は為替レートを1韓国ウォンに対して0.1円として計算した。

2 ベーシックインカムの議論が広がった社会経済的背景

圧縮的な経済成長を成し遂げた韓国社会では、成長が分配より優先され、福祉は先進国のように可能な贅沢品だった。また、福祉は家族と企業が分担して担うのが当然とされていた。このような背景の中で、韓国の社会福祉制度とベーシックインカムに関する議論は、逆説的に政治・社会・経済的な危機をきっかけに活性化してきた。まず、軍事反乱で政権を掌握した朴正熙（パク・チョンヒ）政権が国民年金と健康保険の法的基盤を作り、再び軍事反乱で政権を奪取した全斗煥（チョン・ドゥファン）が政権を正当化するために「民主福祉国家」という概念を掲げ、国民健康保険と国民年金を全国的に拡大させた⁽³⁾。その後、1997年に韓国でIMF危機と呼ばれる通貨危機が発生すると、不安定な社会経済状況と社会的不平等の拡大を背景に普遍的福祉に対する関心が高まり始めた。危機直後の1998年には労働者派遣制度が立法化され、非正規雇用が爆発的に増加した。また、経済危機により大企業を含む多くの企業が倒産し、生き残った企業でも大規模な整理解雇が行われ、失業者が急増した（図2）。

1997年に2.6%だった失業率は1998年に7.0%まで急上昇し、翌1999年にも6.3%と高く、2000年に至ってようやく4.1%（4.4%）に落ち着いた。しかし、青年失業率は1997年5.7%から1998年12.2%に急騰した後、1999年10.9%、2000年7.6%、2001年7.5%と高い水準が続いた（大田総

図2 アジア経済危機前後の韓国の失業率



出所：大田総合雇用安定センター雇用動向チーム（2023）に基づいて筆者作成。

(3) 当初、国民年金の対象は10人以上の事業所従事者に限られたが、その後段階的に5人以上の事業所、農村地域、都市地域、1人以上の雇用事業所に拡大され、最近では日雇い労働者、時間制労働者にも適用されている。

合雇用安定センター雇用動向チーム 2023)⁽⁴⁾。相対的に、経済危機が労働市場で弱者の立場にある若者により厳しく影響したことが分かる。

こうした急激な社会変動が社会構成員の福祉制度に対するニーズにつながり、韓国に外国為替流動性を供給したIMFと世界銀行も安定的な経済成長に必要であるとして適切な社会安定網の拡大を要求するようになった。その結果、韓国政府も本腰を入れて社会福祉制度の整備に取り組み始め、それに伴ってベーシックインカムに対する議論も本格化することになった。

まず、2000年度から国民基礎生活保障制度が導入され、貧困層に対する最低所得保障が行われた。これは、保健福祉部長官が定めた最低生計費に所得が満たない世帯を対象に、生計給付、医療給付、住居給付、教育給付などを支給する制度である。基本的には選別的な福祉制度だが、一定の条件を満たした対象者に現金で所得を補填するという意味で、部分的なベーシックインカム制度として理解されることもある。しかし、この制度でも深刻化する不平等を解決することは難しく、より積極的に普遍的な福祉を求める声に対応すべく様々な形態の福祉制度が導入されていった。特に、2008年に再び金融危機が発生し、雇用の不安定化と不平等の拡大がさらに深刻になると、2010～2011年を起点に政策および世論の焦点が成長から福祉へと移り始めた⁽⁵⁾。2012年12月19日に行われた第18代大統領選挙では、進歩・保守を問わず様々な福祉政策が公約として掲げられた。さらに、コロナ禍を契機に普遍的な補助金支給が何度か行われたことで、ベーシックインカムをめぐる議論が一層高まった。

このような社会経済的背景により、韓国ではベーシックインカムが生活保障制度の一部として理解されることもあり、そのため、「青年ベーシックインカム制（青年に対するベーシックインカム）」、「農民ベーシックインカム制（農民に対するベーシックインカム）」のような一定の制約を設ける部分的なベーシックインカム制度の議論も展開されている。また、普遍的福祉とは異なり、ベーシックインカムについてはまだ賛否両論が分かれている。まず、ベーシックインカムの必要性和財源確保策の持続可能性の観点から、進歩的な政治家、活動家、研究者の間でもベーシックインカムに反対するケースが少なくない。何よりも、ベーシックインカムは様々なイデオロギー的・政治的スペクトルを持っている。ベーシックインカム論として「すべての市民に無条件に定期的に現金を配ろう」（キム・ゴンフェ 2022）という意見がある一方、ベーシックインカム論は多層的であり、異質な政治的志向と様々なアイデアが共存しているとする意見も存在する（イ・スン Chol

(4) 韓国では1999年5月までは1週間を基準に失業率を計算していたが、同年6月から4週間に変更された。ただし、本稿では正確な比較のため、1999年6月以降のデータも1週間を基準に失業率を計算した。

(5) まず、韓国の高い老人貧困率に対応するため、2008年に基礎年金制度が施行された。基礎年金制度は、一定の条件を満たせば65歳以上を対象に現物給付を行う制度である。その後、所得に関係なくすべての学生に学校で食事を無償で提供する無償給食政策が導入された。無償給食政策については、2010年にその導入に関する論争が激化し、ソウル市で重要な政治的事件が発生した。当時、普遍的福祉を主張していた野党が2011年6月2日に行われた地方選挙でソウル市議会の過半数以上を占める多数派となり、無償給食条例を通過させたが、当時のソウル市長のオ・セフンは無償給食条例に反対し、ソウル市長の解職と無償給食の可否を判断する住民投票が同年8月24日に行われた。しかし、投票率25.7%、有効投票基準33.3%で住民投票成立基準を超えられずに開票すらできず、オ・セフン市長は市長職を辞任することになった。さらに、韓国では政治の民主化が進み、2008年から各地域の教育政策を総括する教育長を地域住民が選挙で選ぶようになったが、2012年以降多くの地域で無償給食を推進する進歩的な教育長が当選したことで無償給食制度が全国的に広がり、社会制度として確立した。

2022)。後者の議論によれば、一定の基準以下の世帯の年間所得を補填する負の所得税（negative income tax）や災害支援金のような条件付き現物支給から、参加所得、普遍的なベーシックインカム、さらには基本資産に至る様々な構想が、通常、「ベーシックインカム」というカテゴリーの下にひとまとめにされている。さらに、このようなアイデアを正当化する理論的議論においても、フリードマン（Milton Friedman）のような右派市場主義から、自由至上主義と共和主義を経て新左派マルクス主義まで、おそらく他の領域であれば共存することは困難であったであろうイデオロギーが、ベーシックインカム論の論拠としてまとめて提示されている。

3 ベーシックインカム運動の展開

本節では、ベーシックインカム運動の重要な主体であった韓国社会党（基本所得党の前身）の歴史と、彼らが主張するベーシックインカム論について概観する。ただし、韓国のベーシックインカム運動の展開は韓国の労働運動および進歩政治の歴史と深く関連しているため、労働運動に関わる他の集団も併せて動学的に記述する。

表1で確認できるように、韓国では1997年によく進歩派政党（社会民主主義政党）が誕生した。1987年に独裁政権が崩壊したとはいえ、その後も保守政党が政権を握り、労働運動に対する激しい弾圧が続いていたためである。1995年に初めて民主労働組合総連盟（以下、民主労総）が設立され、1997年にこの民主労総が主導して「国民勝利21」という政治政党が結成された。ただし、国民勝利21は一つの均一な政治集団というよりは、左派又は反右派の旗幟で成立されただけで、実際には結成前からあった様々な社会運動派閥を内包したものであった。そのため、こうした派閥の分裂、離脱、合流を幾度となく繰り返していくうちに、多数の政党が乱立することになる。2020年に結成された「基本所得党」もこの時期の韓国左派の派閥闘争の流れの中で誕生したといえる。

1990年までの韓国の社会運動には大きく「NL派」と「PD派」という二つの派閥が存在し、それぞれ民主化運動を行ってきた。両者はいずれも韓国における民主主義の実現を目的とする集団ではあったが、運動の背景にある政治思想は大きく異なっていた。NL派はNational Liberationの略称で民族民衆主義と呼ばれており、反帝国主義を表明し、北朝鮮を支持する立場であった。PD派はPeople's Democracyの略称で左派社会主義と呼ばれており、ソ連を支持する立場であった。1991年にソ連が崩壊すると、NL派は堅固に組織を維持した反面、ソ連を支持したPD派は多様な分野に進出して環境運動、女性運動、人権運動などの運動に関わることになった。NL派とPD派は独自に活動していたが、結局、国民勝利21として一つのグループにまとまることになった。国民勝利21は2000年に「民主労働党」となり、2002年の第3回全国同時地方選挙で22名の地方自治体長および地方自治体議員の当選、2004年の第17代総選挙では10名が国会議員に選ばれた。韓国で唯一、社会民主主義政党が大きな支持を得た時であり、政治的にも大きな進展があった。しかし、NL派とPD派の間には依然として利害関係と政治思想に大きな違いが存在したため、2008年に崩壊した。

一方、国民勝利21に参加しなかった一部のPD系列の活動家が、1998年に「青年進歩党」を設

表 1 韓国左派政党と基本所得党の歴史

年月	主要選挙日程	NL	NL+PD 連合	PD (連合参加派閥)	PD (連合未参加派閥)	
					主要事件	政党名
1995	-	民主労総設立				
1997	-	国民勝利 21 設立				
1998	-				青年進歩党設立	青年進歩党設立 [1998-2000]
2000/4	第 16 代 国会議員選挙	得票率 2%未満で政党解散 (国民勝利 21 から民主労働党へ再結党)		得票率不足により 政党解散		
2000/10	-				青年進歩党再結党	青年進歩党 [2000]
2001/8	-				青年進歩党 → 社会党	
2002	第 3 回全国地方自治体選挙	22 名当選			-	社会党 [2001-2004]
2004/4	第 17 代 国会議員選挙	比例得票率 13%, 10 名当選 (地域 2 名)			得票率 0.2%で解散	
2006/4	-				希望社会党として再結党	希望社会党 [2006]
2006/10	-				希望社会党から韓国社会党へ党名変更	
2007	第 17 代 大統領選挙	党代表 得票率 3.01%			党代表 得票率 0.07%	韓国社会党 [2006-2008]
2008/2	-	民主労働党分党				
2008/2	-	民主労働党継承 (一部の勢力)		進歩新党設立		社会党 [2008-2012]
2008/4	第 18 代 国会議員選挙	比例得票率 5.7%, 合計 5 名当選 (地域 2 名)		比例得票率 2.94%, 当選失敗	得票率 0.2%で政党解散後, 社会党として再結党	
2012	-	民主労働党 + 進歩新党 (統合派) → 統合進歩党設立		進歩新党 (残留派) + 社会党統合, 統合後の政党名は進歩新党		進歩新党 [2012]
2012/4	第 19 代 国会議員選挙			比例得票率 1.13%, 当選失敗政党解散後, 進歩新党連帯会議として再結党		進歩新党連帯会議 [2012-2013]
2013/7	-			進歩新党連帯会議から労働党へ党名改正		労働党 [2012-2019]
2019/7	-			労働党分党		
2019/7	-			労働党継承	-	
2020/1	-	< 以下省略 >			基本所得党創党	基本所得党 [2020 ~]
2020/4	第 20 代 国会議員選挙			比例得票率 0.38%	民主党との政策連帯で 1 議席確保	
2022/2	-			労働党と社会変革労働者党が統合		
2024/4	-	< 以下省略 >			民主党との政策連帯で 1 議席確保	

出所：筆者作成。

立した。彼らはソ連の崩壊以降、当時新社会運動議題と呼ばれた環境運動、女性運動、人権運動などに活動の幅を広げており、その中心となったのが大学生を中心とする若者であった。一方、労働者の参加は比較的少なかったため、労働運動・組織に対する影響力は弱かった。青年進歩党は2001年に「社会党」に名前を変更した。社会党の活動は、2000年度以降の新社会運動と呼ばれる理論的な潮流と、経済発展と共に多様な問題に関心を持つ市民運動の成長と並走している。社会党も第17代総選挙に独自の候補者を立てたが、労働組合などの頑固な組織力を持つ民主労働党に比べて政治的な基盤が脆弱で、0.2%の得票率に留まった。

このように、社会党は選挙では全く成果を上げることができず、法律により政党が解散されるという大きな打撃を受けたが⁽⁶⁾、彼らの論点・主張の幅は着実に広がった。党内でベーシックインカム論が浮上したのもまさにこの時期である。実際、社会党はベーシックインカムの世界的団体「ベーシックインカム地球ネットワーク (BIEN, Basic Income Earth Network)」の共同創立者であり、英国ロンドン大学 SOAS の教授である Guy Standing のプレカリアート論を自分たちのアイデンティティとして採択し、弱い立場にある労働者のための運動を展開した。既存の労働組合が注目しなかったアルバイト組合を通じた労働運動もその一つである⁽⁷⁾。そして、こうした運動を展開しつつ、社会のオルタナティブとしてベーシックインカム論を主張した。

一方、民主労働党は2008年、NL派とPD派を中心にそれぞれ「民主労働党」と「進歩新党」とに分裂した。進歩新党は社会民主主義や反資本主義、生態主義、女性運動へと活動を広げ、2012年には進歩新党と社会党が統合されて新たな「進歩新党」を発足させた。同年の選挙で敗北した影響で政党は一旦解散するものの、2013年に「労働党」として再結成された。しかし、残念ながらその後も選挙での惨敗と党内分裂が続き、多くの党員が離党した。そして、党の規模がいよいよ小さくなった2019年、一部の党員が社会党を離れ、「基本所得党」を結成した。韓国で唯一、最も早くそして一貫してベーシックインカムを主張してきた社会党は、結局、様々な浮き沈みと分裂という危機を経て基本所得党を創党することになったのである。

創党後、基本所得党は2020年の第20代総選挙で韓国の第1野党である民主党との政策および選挙での連携を通じて国会で1議席を確保し、2024年の第21代総選挙でも民主党と同様の連携を行って1議席を維持している⁽⁸⁾。基本所得党が民主党と政策および選挙連帯をするようになったのには、いくつかの理由がある。第一に、民主党のイ・ジェミョン代表がベーシックインカムを積極的に主張し、関連政策を実行してきていることから、党内でベーシックインカムに関する議論が着実に行われており、ある程度政策連帯が可能だったことがある。第二に、長期にわたって派閥争いやそれに伴う政治的浮き沈みを経験した基本所得党が、現実的にベーシックインカム政策を立案

(6) 韓国では政党法に基づいて国会議員選挙で得票率が2%未満の政党については解散命令がでる。

(7) アルバイト労働組合は主にパート・アルバイト労働者を対象とする労働組合である。当時すでに社会問題となっていたファーストフードチェーン店の労働条件を改善するためにマクドナルド労働組合を結成して韓国マクドナルドと交渉したのが代表的な例である。

(8) 具体的な選挙協力の方法は以下の通りである。まず、基本所得党の党代表が民主党の比例候補として立候補し、国会議員に当選した後で民主党を脱退し、再び基本所得党に加入する方式をとっている。民主党にとっては少数政党を支援するという大義名分が立ち、基本所得党は議席を確保するという実利が得られる。しかし、このような方法は民主主義の原則に反するという批判もある。

し、主張するためには国会に党員を送り込む必要があることを強く認識していたからである。

4 基本所得党のベーシックインカム政策

基本所得党のベーシックインカム論は「ベーシックインカム韓国ネットワーク（BIKN）」の考え方を土台にしている。前述のBIENの会員団体であるBIKNでは、ベーシックインカムを「共有富に対するすべての社会構成員の権利に基づく分け前として、皆に、無条件に、個別に、定期的に、現金で支給される所得」（定款第2条）と定義している。また、BIKNはベーシックインカムを定義しながら、同時にその源泉として「共有富（Common Wealth）」を指し示し、なぜベーシックインカムを無条件的、普遍的、個別的に分け与えなければならないのかという問題も明確にした。BIKNがベーシックインカムの源泉と見なす「共有富」とは、社会が生産した富のうち、特定の主体の成果として排他的に帰属することができない、すべての人の富を意味する。BIKNの主張によると、そのような特定の主体の成果に帰属することができない富は、すべての人に個別に、分け隔てなく、平等に分配されるべきである。したがって、労働の有無や資産レベルに応じた選別分配や差分分配は正当化されず、無条件、普遍的、個別的な移転方式であるベーシックインカムだけが、皆の分を皆に還元する唯一の正当な分配方法といえる（ベーシックインカム韓国ネットワーク2024）。

BIKNは、共有富を土地、天然資源、生態環境などと定義し、これらが皆のものであり、これらから発生した収益もまた皆のものであると主張している。また、共有富には自然的なものだけでない

表2 基本所得党のベーシックインカム政策（2020年大統領選挙当時）

支給額（月）	60万ウォン（6万円）		
支給対象	全国民		
財政	372兆2400億ウォン（37兆円）		
財源調達方式	市民再分配寄与金（市民税） 新設	勤労所得の15%	108兆2042億ウォン
		総合所得の15%	
		免税区間廃止15%	57兆4647億ウォン
	再分配寄与金法	法人収入の15%	9兆2000億ウォン
	選別的現金手当統合（廃止）	基礎生計給与	34兆4715億ウォン
		基礎年金	
		青年求職手当	
		児童手当	
	勤労、子供奨励税制廃止	4兆3428億ウォン	
	土地保有税新	1.5%、総合不動産税廃止	92兆5050億ウォン
炭素税	炭素1換算トン当たり10万ウォン、付加価値税	70兆200億ウォン	
原発危険負担税	lkwh当たり60ウォン	8兆ウォン	
その他	データ配当	すべての上場企業の時価総額に1%の共有持分権を設定	@
	民主主義手当	年間10万ウォン	3兆ウォン

出所：ジャン・ホジョン（2020）。

く、人工的なものも存在するという議論もされている。例えば、現在発生している所得の90%程度は前世代によって蓄積された知識の外部効果といえるため、その知識に基づいて発生した所得の一部をベーシックインカムとして再分配することが妥当であると主張している。同じ文脈でビッグデータも人工的な共有富として扱っており、ビッグデータを使用して発生した収益もベーシックインカムの財源になるとしている⁽⁹⁾ (ゲン・ミン 2020)。このように BIKN では、共有富を活用し、現在行われている選別的な現金給付を中止し、土地税と環境税の負担を増やすことで、全国民に月60万ウォンのベーシックインカムを支給することができると主張している。具体的な政策は表2の通りである。

5 民主党のベーシックインカム政策

いっぽう、イ・ジェミョン代表は、自身のベーシックインカム政策を京畿道城南市長および京畿道知事時代から2022年の第20代大統領選挙、2024年の第22代国会議員選挙を通じて着実に提示し、部分的に政策に反映してきた。まず、京畿道城南市長に在職中(2014～2018年)、2016年1月から京畿道城南市に3年以上居住した24歳の青年を対象に、四半期ごとに25万ウォン(約2万5千円)ずつ年間100万ウォン(約10万円)の地域通貨を支給する「青年配当」政策を施行した。青年配当は、高い青年失業率に苦しむ青年を支援するための政策であり、要件にさえ該当すれば、財産、所得、就職の有無などに関係なく一括して支給された。年齢には制限はあったが、無条件に個人に現金で支給するという点では、部分的なベーシックインカムといえる。その後、2018年に城南市を管轄する京畿道知事に当選し2021年まで在職したが、この間、青年配当を調整した「青年ベーシックインカム」政策を立案し、京畿道城南市の青年配当もこれに統合した。青年ベーシックインカムは対象を城南市居住者から京畿道居住者に拡大しただけで、その構造は基本的に城南市で施行した青年配当と同じである。

「青年配当」と「青年ベーシックインカム」は、青年の社会的基本権を保障することを目的に立案され、定期的な所得支援を通じて青年の社会統合を目標としている。青年配当と青年ベーシックインカムは韓国でも非常に珍しい政策的事例であったため、研究者たちも大きな関心を持ち、その効果を検証した。まず、ユン・ヘリンとオ・ミンホン(2021)は、青年配当を受けた城南市の24歳の青年と、青年配当を受けなかった近隣地域の24歳の青年の労働市場成果を比較し、青年配当を受けた青年がより高い労働市場成果を達成したという結果を報告した。また、キム・ジョンジン他(2019)の調査では、青年ベーシックインカムが青年の働く動機、対人関係、幸福度などに肯定的な影響を与えたという結果が示された。

このような政策的成果を基に、2022年の第20代大統領選挙で民主党選出の候補となったイ代表は、第3の主要公約として全国民ベーシックインカムを提示した。具体的には、任期初年度に年間25万ウォン(約2万5千円)のベーシックインカムを支給し、その後段階的に増額して任期最後の5年目には年間100万ウォン(約10万円)を支給するという内容であった。

(9) 基本所得党はビッグデータに対して共同所有権があると主張している。

その後、第22代国会議員選挙では大統領選挙で提示したベーシックインカム公約を一部修正して基本社会5大公約を発表した。基本社会5大公約とは、「出生ベーシックインカム」「基本住宅」「大学無償教育」「介護費健康保険適用」および「若者の一日一食支援」である。このうち、出生ベーシックインカムは個別に無条件で現金を支給する制度で、これに関連して大きく二つの政策を提示した。一つは「子供自立ファンド」という項目を新設し、誕生後17歳まで毎月10万ウォンを政府がファンド口座に入金する政策であり、もう一つは現在韓国で8歳以下の児童を対象に支給される児童手当を17歳まで拡大し、児童1人当たり月20万ウォンを毎月支給する政策である。

選挙が終わった現在も、イ代表のベーシックインカムに関連する動きは続いている。まず、民主党は国会において「全国民25万ウォン支援法（民生回復支援支給特別措置法）」を発議し、一時的ではあるが全国民を対象に25万ウォン（約2万5千円）のベーシックインカムを支給する法案を通過させた⁽¹⁰⁾。他にも、民主党の影響力が強い地域である「全北特別自治道順昌郡」では、地域農民4,500人余りを対象に2024年12月に順昌郡だけで使用できる地域通貨で農民ベーシックインカムとして100万ウォンを支給する案を推進しており、他の農村地域でも同様の議論が進んでいる。このように一部の自治体が推進している農民ベーシックインカムについては、民主党の政策研究所である民主研究院などが自治体と共同でその効果を検証する予定であり、その結果が注目される。

6 民主党と基本所得党、それぞれのベーシックインカム論

イ・ジェミョン代表が主導する民主党のベーシックインカム論と基本所得党のベーシックインカム論は多くの点で共通している。まず、金額的な違いはあるものの、両党とも選別的福祉や負の所得税などとは異なり、国民なら誰でも受けられるように審査なしで支給することを主張している。また、国税税あるいは土地税を強化し、これをベーシックインカム予算に反映させようとしている点も共通する。韓国では総合不動産税が事実上富裕税の役割を果たしているが、基本所得党と民主党はいずれもこの富裕税である土地税をより強化し、ベーシックインカムの財源を確保しようとする主張している。

ただし、両党が掲げるベーシックインカム政策には次のような明確な違いも存在する。第一に、主張しているベーシックインカムの金額である。基本所得党が2022年の大統領選挙当時主張したベーシックインカムの支給金額は月60万ウォン（約6万円）であったのに対し、民主党は年間100万ウォン（約10万円）、つまり月8万ウォン（約8千円）を支給できるとした。ベーシックインカム論者の間では、イ代表が提案したベーシックインカムでは金額が少なすぎて“ベーシック（基本的）”な生活を維持するというベーシックインカムの目的を達成できないのではないかという批判も提起されている。

第二に、より根本的な問題として、ベーシックインカムを実施すべき理由と目的に対する哲学的・イデオロギー的な違いが存在する。ベーシックインカム論によればベーシックインカムと普遍

(10) 当法案は、本稿を作成している2024年8月17日までも大統領が拒否権を行使しているため、実際の法案成立の見通しは不透明である。

的給付は異なる概念であり、普遍的な性格を持つことだけでそれをベーシックインカムと呼ぶことはできない。なぜなら、普遍的給付には「本来彼らの分であるものを彼らに返す」というベーシックインカムの理念が少しも含まれていないからである（キム・ゴンフェ 2022）。すでに述べたように、基本所得党のベーシックインカム論では、BIEN の共同創立者である Guy Standing のプレカリアート論に基づき、共有富の考え方を明確に主張しているが、イ代表のベーシックインカム政策は厳密に言えば普遍的給付に過ぎない。

第三に、イ代表のベーシックインカム論では、青年配当と同様に、一部のベーシックインカム政策には条件が付加されている。ベーシックインカムが“無条件性”を強調しているのに対し、イ代表は大統領選挙の時も青年に 200 万ウォンという金額を提示するなど、依然として青年という人口学的属性に依拠して差別的な金額を支給しようとしているという点で異なっている。

おわりに

本稿では、韓国のベーシックインカム運動がどのように展開されてきたかを概観し、関連政策を紹介した。韓国では 2000 年代以降、ベーシックインカムに対する議論が本格化し、2010 年代に入ると一部の地方自治体を中心に政策的実験が行われた。特に、民主党のイ・ジェミョン現代表が城南市長および京畿道知事時代に施行した青年ベーシックインカム政策は、政策受益者の満足度が高く、学術的にも青年たちの労働市場への参入と自立に一定の成果があったと評価された。韓国ではイ代表が次の第 21 代大統領選挙に出馬する可能性が少なくないほか、2020 年からは民主党と基本所得党が政策的連携および選挙協力をしているため、今後、ベーシックインカムに関する学術的・政策的な議論がさらに拡大すると予想される。

ところが実際には、この二つの党のベーシックインカム論に対する認識は根本的な部分で異なっている。今のところ、民主党のイ・ジェミョン代表がベーシックインカム政策を主導し、基本所得党がこれに歩調を合わせる形で、両党の政策連携が比較的安定している。両党の間での政策討論も行われておらず、相互批判しにくい構造が出来上がっている。そのため、一般市民の多くはイ・ジェミョン代表の普遍的給付に近いベーシックインカム政策と基本所得党のベーシックインカム論の違いを明確に認識できていない。現状では新自由主義政策を推進している与党が普遍的な福祉政策を拒否しているが、将来的に与野党のパワーバランスが変化し、普遍的な福祉政策が韓国社会全般に拡大することになった場合、この二つの集団が意見の衝突なしに政策的な連携を続けていくには一定の限界があると予想される。その時にどのようなベーシックインカム政策が取られるかを的確に予測するためには、民主党と基本所得党の政策連携の様相を継続的に把握することが重要である。

韓国では、他の福祉国家に比べ、極めて短期間で圧縮的にベーシックインカムに関する議論が展開され、ベーシックインカムに対する市民の支持率も着実に高まっている。これは、アジア経済危機、リーマンショックなどを経て高まった雇用と社会の不安定性に対する反応であると理解できる。また、韓国で広く定着した無償給食、児童手当のような部分的なベーシックインカムあるいは普遍的な福祉制度に対する政治的効能感の結果ともいえる。ただし、韓国のベーシックインカムの

議論は今もなお進行中であり, 政治的実験と理論的議論が同時多発的に行われている。そして何よりも, 大統領が過去に類を見ないほど頻繁に拒否権を行使するほど, 現在の与党および保守層は選別的福祉を強く主張している。今後, 韓国におけるベーシックインカム論および関連する施策がどのような方向に向かい, どこに着地するのか, 本稿で述べた政治の動向や社会経済状況など, 様々な影響要因を一つひとつ紐解きながら検討する必要がある。

(ぱく・じゅんひ 立教大学経済学部助教)

【参考文献】

- 京畿研究院 (2021) 「人々はベーシックインカムをこのように考える——2021 ベーシックインカム一般意識調査結果 (1)」, 『イシュー&診断』 No.455, 1-26 頁
- 경기연구원 (2021) 「사람들은 기본소득을 이렇게 생각한다-2021 기본소득 일반의식 조사결과 (1)」 『이슈 & 진단』, no.455, pp.1-26.
- ベーシックインカム韓国ネットワーク 「ベーシックインカム韓国ネットワーク定款 2024 年 2 月 24 日改正案」
- 기본소득한국네트워크 「기본소득한국네트워크 정관 2024 년 2 월 24 일 개정안」
<https://basicincomekorea.org/articlesofassociation/> (アクセス: 2024 年 8 月 10 日)
- キム・ジョンジン, キム・ユニョン, ユン・ジャホ (2019) 『城南市青年配当効果分析』, 城南: 城南市
- 김종진·김윤영·윤자호 (2019) 『성남시 청년배당 효과분석』 성남: 성남시.
- キム・ゴンフェ (2022) 『ベーシックインカム, 空想あるいは幻想——ベーシックインカムを超えて国家を再考する』, 五月の春
- 김공희 (2022) 『기본소득, 공상 혹은 환상-기본소득을 넘어 국가를 다시 생각해보기』 오월의 봄
- ゲン・ミン (2020) 「プラットフォーム資本主義とベーシックインカム——マルクス主義内部のベーシックインカム賛否を超えて」 『マルクス主義研究』 第 17 卷第 3 号, 35-70 頁
- 금민 (2020) 「플랫폼 자본주의와 기본소득: 마르크스주의 내부의 기본소득 찬반을 넘어서」 『마르크스주의 연구』 제 17 권 제 3 호. pp.35-70
- 共に民主党 (2024) 『第 22 代国会議員選挙共に民主党政策公約集——生活の質の垂直上昇のための民主党の約束——生きづらい, 審判しよう』 共に民主党
- 더불어민주당 (2024) 『제 22 대 국회의원선거 더불어민주당 정책공약집 - 삶의 질 수직상승을 위한 민주당의 약속 - '못살겠다 심판하자' 더불어민주당』
- 大田総合雇用安定センター雇用動向チーム (2023) 『毎月雇用動向分析報告書——2003 年 12 月』, 大田総合雇用安定センター
- 대전종합고용안정센터 고용동향팀 (2023) 『매월 고용동향분석보고서 - 2003 년 12 월』 대전종합고용안정센터
- ユン・ヘリン, オ・ミンホン (2021) 「城南市青年配当の労働市場成果に関する研究」, 『經濟研究』 第 39 卷第 1 号, 31-65 頁
- 윤혜린·오민홍 (2021) 「성남시 청년배당의 노동시장 성과에 관한 연구」 『경제연구』 39 (1), pp.31-65.
- ユン・フンシク (2017) 「ベーシックインカム, 福祉国家の代案になり得るか? ——基礎年金, 社会手当, そしてベーシックインカム」 『批判社会政策』 第 54 号, 81-119 頁
- 윤홍식 (2017) 「기본소득, 복지국가의 대안이 될 수 있을까?: 기초연금, 사회수당, 그리고 기본소득」 『비판사회정책』 제 54 호, pp.81-119.

- 이·우온제, 윤·히ョン준, 이·산민, 이·스ンジ (2019) 『국민ベーシック인カム制——2021年から財政的に実現可能なモデル提案』 LAB2050
이원재, 윤희중, 이상민, 이승주 (2019) 『국민기본소득제: 2021년부터 재정적으로 실현가능한 모델 제안』 LAB2050
- 이·스uncholl (2022) 「ベーシック인カムと新自由主義社会連帯」, 안·산민編 『ベーシック인카ムの社会科学』, 서울대학교社会科学研究院, 學際研究叢書 04
이승철 (2022) 「기본소득과 신자유주의 사회연대」 안상훈 편저 『기본소득의 사회과학』, 서울대학교 사회과학연구원 학제간연구총서 04
- ジャン・ホジョン (2020) 「ベーシック인カム——福祉国家の21世紀の代案となりうるか?」, 『マルクス21』 第34号, 30-70頁
장호중 (2020) 「기본소득 — 복지국가의 21세기 대안이 될 수 있을까?」, 『마르크스21』 제34호, pp.30-70.

【統計データ】

- 韓国統計庁 (2023) 「經濟活動人口調査」
한국통계청 (2023) 「경제활동인구조사」
- 韓国統計庁 (2023) 「家計金融福祉調査」
한국통계청 (2023) 「가계금융복지조사」
- Macromill Embrain (2023) 「ベーシック인カム制, 最低賃金制「本当の」社会的安全装置となり得るか?——2023年ベーシック인カム制および最低賃金制に関する認識調査, 엠브레인トレンドモニター」
Macromill Embrain (2023) 기본소득제, 최저임금제 ‘진짜’ 사회적 안전장치가 될 수 있을까?: 2023 기본소득제 및 최저임금제 관련 인식조사, 엠브레인 트렌드모니터,
<https://www.trendmonitor.co.kr/tmweb/trend/allTrend/detail.do?bIdx=2707&code=0404&trendType=CKOREA> (アクセス: 2024年8月10日)
- LAB2050 (2020) 「【報道資料】 LAB2050, 베이シック인カム認識調査結果発表」
LAB2050 (2020) [보도자료] LAB2050, 기본소득 인식조사 결과 발표,
<https://medium.com/lab2050/%EC%A0%84-%EA%B5%AD%EB%AF%BC-61-8-%EA%B8%B0%EB%B3%B8%EC%86%8C%EB%93%9D%EC%A0%9C-%EC%B0%AC%EC%84%B1-%EC%B0%AC%EC%84%B1-%EC%9D%91%EB%8B%B5%EC%9E%90-%EC%A4%91-82-%EB%8A%94-%EC%A6%9D%EC%84%B8-%ED%95%84%EC%9A%94%ED%95%B4%EB%8F%84-%EC%B0%AC%EC%84%B1-d594bb04bfa6> (アクセス: 2024年8月10日)